

## 前回研究会のご指摘事項

議題	意見	備考
公共系プラットフォームの充実にに向けた取組のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請文書の電子保存に関する法律整備等、制度的な基盤の整備も必要ではないか。</li> <li>・ 住民の利便性向上の検討の観点から課題の1つとして挙げるべき。</li> <li>・ 行政サービスの電子化に共通した問題であるが、行政側に、電子化すると利用者にとってどれだけ便利になるかという視点が欠けており、電子化するとそれだけで便利になるという前提があるような気がする。</li> <li>・ 一つ一つのコンポーネントを大規模にしないほうがよい。</li> <li>・ 個々のアプリケーションのソースコードのオープン化というオプションも考えられる。</li> <li>・ 検索技術の充実やエージェント機能等、必要な情報を簡単に取得できる仕組みが必要。</li> <li>・ 諸外国の同様の仕組みとベンチマーキングのような形で比較検討する仕組みを導入し、ベストプラクティスや成功例を共有していくことを考えていく必要があるのではないか。</li> </ul>	最終報告書骨子案において、出来る限り反映
次世代プラットフォームの充実にに向けた取組のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルな視点も入れる必要があるのではないか。</li> <li>・ 次世代プラットフォームに関して、情報家電・ホームネットワーク、電子タグ・センサーネットワーク、位置情報という分類の仕方は、特に問題はないのか。</li> <li>・ 現在かなり普及している携帯電話の役割を明示的に記述してもよいのではないか</li> <li>・ IDの管理はユビキタスプラットフォームの普及の鍵を握っている。</li> <li>・ (家電等)高機能化したクライアント端末の果たす役割は大きい。</li> <li>・ 少し大きな課題ではあるが、ハードとソフトの分離に関する問題はユビキタスプラットフォームで避けては通れない課題である。</li> </ul>	
3つのプラットフォームの共通基盤の充実にに向けた取組のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユビキタス社会を実現する上では、デジタル化に対する対応に加えて、実際の利用者の対応、つまりデジタルデバイドの問題が重要ではないか。</li> <li>・ 形式知だけでなく暗黙知を邪魔しない、あるいは盛り上げていくことも重要なポイントではないか。</li> <li>・ 事務局の案には、ニーズベースで現場、シーズベースでワイヤレスの視点が抜けている。</li> <li>・ ワイヤレスは、民間、自治体で様々な場所で利用されているが、互いに共有されていない。</li> <li>・ プラットフォームをネットワークの機能として提供するのか、端末の機能として提供するのか、あるいはユーザ側が気をつけるのかといった観点もあり、例示としては色々なケースを混ぜた方がよい。</li> <li>・ 民間系プラットフォームの課題・対応策の一つとして整理されている利用者の安心・安全対策(資料6の5頁)は、共通基盤(安心安全を支える利用者保護)として整理することが望ましい。</li> </ul>	

## ユビキタスネット社会におけるプラットフォーム機能のあり方に関する研究会 (第4回)議事要旨

### 1 日 時

平成17年5月25日(水) 10時00分から12時00分

### 2 場 所

総務省1001会議室(10階)

### 3 出席者(敬称略)

#### (1) 構成員

林敏彦(座長)、浅野睦八、池田茂、井崎直次、岩浪剛太、大森慎吾、岡村久道、冲中秀夫、熊谷美恵、栗原達雄、権藤淳、斎藤俊一(代理 森田)、杉原章郎(代理 利重)、高木治夫、高橋秀明、竹田陽子、寺田航平、蓮水恵継、畠中優行、福嶋雅一、森泉知行(代理 小柳津)、山崎宇充(代理 池田)

#### (2) 事務局

清水統括官、松井審議官、吉崎総合政策課長、今川総合政策課課長補佐

### 4 議 題

#### (1) 前回の指摘事項の確認

#### (2) 研究会の今後の流れについて

#### (3) ユビキタスネット社会における富士ゼロックスの取り組みについて

高橋構成員よりユビキタスネット社会における富士ゼロックスの取り組みについて発表があった。

#### (4) 地域情報化を支える公共サービスプラットフォームの構築について

総務省地方情報化推進室より地域情報化を支える公共サービスプラットフォームの構築について発表があった。

#### (5) ユビキタスネット社会のプラットフォーム技術について

畠中構成員よりユビキタスネット社会のプラットフォーム技術について発表があった。

( 6 ) プラットフォームの充実に向けた取組のあり方について

( 3 ) ~ ( 6 ) に対して、各構成員の間で以下のような議論が交わされた。

【コピキタスネット社会における富士ゼロックスの取り組みに関して】

コンビニに設置したマルチコピー機を利用したチケットサービスは、パソコンを利用したチケット購入と比較した場合の優位性は何か。自宅のパソコンで購入するのであれば、コンビニまで行く必要がなく、一方、コンビニで購入するのであれば、直接レジで購入できた方が便利ではないか。

パソコンを利用した場合と比較すると、課金を同時に行える点にメリットがある。一方、後者に関しては、多様化するコンビニのレジ担当の業務を軽減したいというコンビニ側の意向によるものである。

課金については、届出書、申請書のプリント代金に対する課金であり、届出書、申請書を使うこととか、ダウンロードすること自体の課金ではないのか。この申請書を刷り出して、その場で書いてコンビニに預けることは可能か。

印刷した申請書は、自分で窓口まで持参する必要があり、コンビニが申請の代行をする訳ではない。窓口に行くことなく、近所のコンビニで届出書、申請書を取得できることで便利なる分、多少お金がかかるということである。

最近は家庭用のパソコンのプリンターの印刷技術も向上しているが、それに比べてこのマルチコピー機の優位性は何か。

マルチコピー機で印刷されたものは、出力したコピー機の情報が埋め込まれており、後でトレースすることが可能となっているため、問題発生時の保障はよくできている。それから、家庭用のプリンターと比べて、特に高精細のカラーの資料を出力する際の、出力速度が速い。また、紙や消耗品をストックする手間が不要といった点も優れている。

足立区と共同で提供している行政の申請書等のコンビニでの出力サービスの利用率はどの程度か。

詳細なデータは手元にはないが、利用頻度はあまり高くない。

申請書等のコンビニでの出力サービスは、誰がコストを負担しているのか。

基本的に足立区が負担している。

足立区の申請書等の出力サービスは、インターネット経由等で家庭のパソコンにはオープンにされていないのか。

本サービスメニューは、セブンイレブンの端末での出力のみで、パソコンにはオープンにされていない。

【地域情報化を支える公共サービスプラットフォームについて】

次世代地域情報プラットフォーム・フレームワークでは、例えば電子調達というアプリケーションを想定した場合、個々のアプリケーションのレファレンスモデル作業は、このうちのどこに該当するのか。

個々のアプリケーションについて次世代地域情報プラットフォーム・フレームワークで示すレファレンスモデルを作っていくイメージである。

次世代地域情報プラットフォーム・フレームワークの図で、業務のモデル化と技術開発が並列に記載されているが、業務のモデル化においても技術開発、いわゆる技術標準化は存在しているため、技術開発は全体にかけていただきたい。

ビジネスプロセスは簡単に標準化できるものではなく、ビジネスモデルの標準化が成功した事例もない。そのため、1つ1つのコンポーネントをあまり大規模にしない方が望ましいのではないかと。また、公共のお金で開発したサービスであることを考えると、インターフェースの標準化だけでなく、個々のアプリケーションのソースコードをオープンソース化するというオプションも考えてもよいのではないかと。

全てのサービスが対象となっているが、実際には各サービスの需要の強さには濃淡があり、実行する際にはその辺りがポイントになるのではないかと考えている。例えば、納税や電子投票は切実な問題だが、印鑑証明等に関しては他の代替手段もあると考えている。

日本の電子政府や住民サービスは、諸外国の同様の取り組みと比較して、第三者機関における評価は低い。素晴らしいサービスであっても、それが使われなければ意味がない。そのため、利用者からのフィードバックをシステムに反映する仕組みを構築し、利用者の利便性を向上させるメカニズムを導入してはどうか。

【ユビキタスネット社会のプラットフォーム技術に関して】

ビュアなプラットフォームを作る上で、クライアントについてはどのようにお考えか。例えば、最近シンクライアントが話題となっているが。

シンクライアントも利用者に負担をかけないということで、1つの方向として当然考えられるが、DVD 等の家電は高機能化が進んでおり、その流れも否定できない。高機能化した機器をいかに安全に提供するかが重要であり、ネットワークを含めたシステム全体の安全性を高めるためには、クライアントの役割は大きいと考えている。

利用者への普及啓発が現行のプラットフォームにのみ挙げられているが、今後は単に利用者の安全保護を確保するだけでは不十分であり、今後は利用者自身のパスワードやカード管理等の面での注意義務について一層の啓蒙活動が必要ではないか。

ID コマース基盤の課題として挙げられている ID の管理は、ユビキタスが普及する上での鍵になると思う。各分野で様々存在するIDの中身を公開することなく、うまく連携する仕組みは非常に重要であり、それがユビキタス社会のプラットフォームの一番のベースになるのではないかと考えている。

【公共系プラットフォームの充実に向けた取組のあり方について】

電子調達などを見ると、入口の申請のみが電子化されていて、その後の文書の保存等の電子化は必ずしも整備されていない、中途半端な状態のように思える。従って、技術もさることながら、制度的な基盤の整備も必要ではないか。

また、住民の利便性向上の検討の観点を課題の1つとして挙げていただきたい。

公共系プラットフォームで、住民が自発的に取得する必要がある点が気になっている。サービスが増えれば増えるほど自分にとって最適な情報がわかりづらくなる。そのため、検索技術の充実やエージェント機能等、必要な情報を簡単に取得できる仕組みが必要になるのではないか。

公共系プラットフォームに関しては、諸外国で同様の仕組みを構築しようとしていることを考えると、ベンチマーキングのような形で比較検討する仕組みを導入し、ベストプラクティスや成功例を共有していくことを考えていく必要があるのではないか。

行政サービスの電子化に共通した問題であるが、行政側に、電子化すると利用者にとってどれだけ便利になるかという視点が欠けており、電子化するとそれだけで便利になるという前提があるような気がする。

事務局の案には、ニーズベースで現場、シーズベースでワイヤレスの視点が抜けている。例えば、医療分野では病院で使用する発想しかないが、初期医療を考えると現場での医療がすごく大切である。電子自治体では住民が自発的にアクセスすることが前提だが、民間では、特に高齢者を対象とした場合、自宅まで訪問して入力をサポートする等も求められる。また、民間と自治体の融合という観点で、ワイヤレスの共有化を指摘したい。現在、ワイヤレスは民間、自治体で様々な場所で利用されているが、互いに共有されていないという状況である。

#### 【次世代プラットフォームの充実に向けた取組のあり方について】

次世代プラットフォームに関して、情報家電・ホームネットワーク、電子タグ・センサーネットワーク、位置情報という分類の仕方は、特に問題はないのか。また、現在一番普及している携帯電話を無視して今後のネットワークを考えることはできないと思うが、あまり明示的にその役割が記述されていない。

ワイヤレスや携帯は、基本的にアクセスする手段であり、ここで議論しているのは、プラットフォーム上で共有する情報や機能であるため、明示的に記述しなくても問題はないと思う。

少し大きな課題ではあるが、ハードとソフトの分離の問題はユビキタスプラットフォームで避けては通れない課題である。

政府の役割にも関係するが、グローバルな視点も入れる必要があるのではないか。日本は産業立国であり、国際貿易も多いことから、RFID を物流に適用となった場合、グローバルな視点は必要不可欠である。

#### 【3つのプラットフォームの共通基盤の充実に向けた取組のあり方について】

ユビキタス社会を実現する上では、デジタル化に対する対応に加えて、実際の利用者の対応、つまりデジタルデバイドの問題が重要ではないか。心理的な疎外感をどうやってコンセンサスをとっていくかが1つ大きな課題としてあると思う。プラットフォーム自身の充実を図る一方で、利用者がどれだけプラットフォーム上のサービスを利用するかがポイントである。

日本では、きちんと文書化して権利、義務を明確にしない暗黙の了解に依存する、信頼関係で成り立っている会社が非常に多い。形式知だけでなく暗黙知を邪魔しない、あるいは盛り上げていくことも重要なポイントではないか。

安心・安全に関しても、安全であるという実績を積み上げていくことが安心感を生む土台になることもあり、安全なシステムを徐々に立ち上げながら、その間に信頼感を得られるようにしていく必

要があるのではないか。

プラットフォームをネットワークの機能として提供するのか、端末の機能として提供するのか、あるいはユーザ側が気をつけるのかといった観点もあり、例示としては色々なケースを混ぜた方がよいのではないか。

以上